



平成26年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年9月30日

上場会社名 株式会社ウェザーニューズ 上場取引所 東
 コード番号 4825 URL <http://www.weathernews.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 草開 千仁
 問合せ先責任者 (役職名) SRコーナー(広報・IR)リーダー (氏名) 北川 堅 TEL 043(274)5536
 四半期報告書提出予定日 平成25年10月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年5月期第1四半期の連結業績(平成25年6月1日～平成25年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期第1四半期	3,023	△1.1	656	0.6	632	△2.4	391	△3.3
25年5月期第1四半期	3,056	0.6	652	5.7	647	23.7	404	34.0

(注) 包括利益 26年5月期第1四半期 443百万円(16.9%) 25年5月期第1四半期 379百万円(35.5%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
26年5月期第1四半期	36	06	35	98
25年5月期第1四半期	37	38	37	20

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
26年5月期第1四半期	9,814		8,819		89.9	
25年5月期	9,889		8,699		88.0	

(参考) 自己資本 26年5月期第1四半期 8,819百万円 25年5月期 8,699百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
25年5月期	—	20	—	30	50	00
26年5月期	—	—	—	—	—	—
26年5月期(予想)	—	25	—	25	50	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年5月期の連結業績予想(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	6,200	2.1	1,200	1.6	1,200	1.9	750	1.5	69	10
通期	13,500	3.8	3,000	11.3	3,000	8.7	1,850	7.3	170	45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 () 、除外 — 社 ()

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

26年5月期 第1四半期	11,844,000株	25年5月期	11,844,000株
26年5月期 第1四半期	987,400株	25年5月期	990,400株
26年5月期 第1四半期	10,855,850株	25年5月期 第1四半期	10,825,225株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 5 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第1四半期の概況

気象市場は、全世界で6,000億円以上の市場規模はあると認識しています。世界各地で発生している大規模な気象災害や気候変動への関心の高まり、世界中で個人がコンテンツを交信できるネット社会の進展により、今後も気象コンテンツ市場はグローバルに成長し続けると考えています。

当社では、「70億人の情報交信台」という夢のもと、創業以来、第1成長期（1986年6月から1995年5月）は、「事業の成長性」、第2成長期（1995年6月から2004年5月）は、「ビジネスモデルの多様性」、第3成長期（2004年6月から2012年5月）は、「経営の健全性」をテーマとし、事業活動を行ってきました。前期より「革新性」をテーマに掲げ、本格的なグローバル展開を目指す第4成長期がスタートし、当期は下記項目に取り組んでいます。

1) 市場面－重点事業への注力

・BtoB市場－交通気象

航海気象：OSRサービスのコンテナ船、自動車船、ばら積み船、タンカー各市場への展開

航空・道路・鉄道気象：国内サービスの強化、アジア市場のマーケティング

・BtoS市場－ウェザーリポーターネットワークのグローバル展開

2) 無常識な気象インフラ、テクノロジーの開発・展開

・独自超小型衛星（WNISAT1）による北極海海氷の観測

・TSUNAMIレーダー

・強風レーダー

当第1四半期連結業績の売上高は、3,023百万円と前年同期比1.1%の減収となりました。重点事業である交通気象サービス（航海、航空、道路、鉄道）は、1,087百万円と前年同期比5.4%の増収となり、BtoB市場全体では、5.3%の増収となりました。一方、BtoS市場においては、モバイル・インターネットが減少したことにより、前年同期比7.1%減収となりました。

この結果、営業利益は656百万円（前年同期比0.6%増）、経常利益632百万円（前年同期比2.4%減）、四半期純利益391百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

②市場別の状況

当連結累計期間における市場別売上高は以下の通りです。

市場区分		前第1四半期 連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)	増減率
		百万円	百万円	%
	交通気象	1,028	1,084	5.4
	交通気象以外	449	471	5.0
	BtoB市場	1,477	1,556	5.3
	モバイル・インターネット	943	929	△1.5
	その他メディア	635	537	△15.4
	BtoS市場	1,578	1,466	△7.1
	合計	3,056	3,023	△1.1
重点事業 計		2,016	2,085	3.4

(注) 重点事業・・・BtoB市場の交通気象およびライフライン気象(海上気象、ダム気象)、BtoS市場のモバイル・インターネットを重点事業に区分しております。当第1四半期よりライフライン気象を新たに重点事業に加えております。なお、前第1四半期連結累計期間には44百万円が含まれております。

(参考) 地域別売上高

	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)	増減率
	百万円	百万円	%
日本	2,575	2,459	△4.5
欧州	242	292	20.6
アジア・豪州	170	194	14.1
北米	67	75	11.6
合計	3,056	3,023	△1.1

< BtoB(企業・法人)市場 >

BtoB市場においては、社会のインフラとして企業、個人にとってニーズが高く、かつグローバル市場へ展開していく交通気象(航海気象、道路気象、鉄道気象、航空気象)を重点事業として位置付け、注力しています。中でも、当社サービスの原点である海運会社向け航海気象において、安全性とともに燃費が向上し、高い運航効率を実現する新サービスOSR(Optimum Ship Routeing)をアジア、欧州のコンテナ船、自動車船、ばら積み船、加えてアメリカのタンカーに向けて展開しています。

航空気象においては、国内の使用事業(ヘリコプター・小型機)顧客に向けた、飛行中の位置情報を提供する新しいサービスが8月末の内閣府広域医療搬送訓練でも活用され、東日本大震災時の課題に対して有効であることが確認されました。こうした結果、重点事業である交通気象の売上は、海外売上における為替換算の影響もあり、前年同期と比べ5.4%増となりました。BtoB市場全体の売上高は、前年同期比5.3%増の1,556百万円となりました。

< BtoS（個人・分衆）市場 >

BtoS市場では、サポーター参加型のゲリラ雷雨防衛隊（当社の独自レーダーとサポーターの情報からゲリラ雷雨を予測、その情報を再びサポーターに届ける取り組み）など携帯電話を中心に様々なメディアを通してサポーターが参加する気象コンテンツづくりに取り組みました。また、記録的な東北の大雨や、近年増加している突風・竜巻の被害などにより、気象リスクに対して関心が高まる中、スマートフォン向けアプリケーションの「ウェザーニュース タッチ」は、iPhone、Android合わせて1,000万ダウンロードを超え、サポーターの裾野を広げています。また、有料会員数については、キャリアのバックサービスの有料会員も含め、200万人を超えました。一方で、スマートフォン利用者増加に伴う従来型携帯電話の売上の減少と多様化する課金システムなどの影響により、日本の売上については前期より減少し、モバイル・インターネットの売上は839百万円と前年同期に比べて11%減、BtoS市場全体の売上は前年同期より減少し、1,466百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末とほぼ同額の9,814百万円となりました。また、負債合計額は未払法人税等の支払いなどにより、前連結会計年度末に比べて195百万円減少し994百万円となりました。

純資産合計額は、前連結会計年度末の配当325百万円を行う一方で、四半期純利益391百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べて119百万円増加し、8,819百万円となりました。

これらにより、自己資本比率は89.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等488百万円を支払う一方で、税金等調整前四半期純利益632百万円を計上したことなどにより631百万円の収入（前年同期171百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や無形固定資産の取得による支払などにより154百万円の支出（前年同期129百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済5百万円や、配当金の支払294百万円などにより、297百万円の支出（前年同期284百万円の支出）となりました。

以上により、現金及び現金同等物の当四半期末残高は3,145百万円（前年同期1,780百万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

<BtoB(企業・法人向け)市場>

航海気象では、引続きOSR(Optimum Ship Routeing)をグローバルに展開、コンテナ船、自動車船、ばら積み船およびタンカーに広げるとともに、空(航空気象)、陸(道路気象、鉄道気象)では、アジアを中心としたマーケティングを進めながら、韓国、中国、台湾に展開を開始します。また、日本において、ライフインフラ気象である海上気象、ダム気象を新たに重点事業に加えます。

<BtoS(個人向け・分衆向け)市場>

従来型携帯電話からスマートフォンへの移行に伴う課金システムの多様化などの変化により、モバイル・インターネットは、新しい局面に入りました。今後は、アプリケーションラインナップの強化と、世界で市場が拡大するスマートフォンに対応したグローバル対応アプリやAPI(Application Program Interface)の開発・提供を通してサポーターの裾野を広げ、有料会員数の拡大を目指します。

<新たな価値を創るテクノロジー、インフラ展開>

重点事業を加速させるために、革新的な価値創造型サービスを実現するインフラ整備に継続的に取り組めます。「WNI衛星」については衛星本体が完成し、2013年11月21日のロシアからの打ち上げに向けて日本から搬出されました。

東日本大震災をきっかけに新しいプロジェクトとしてスタートした、津波を早期に発見する「TSUNAMIレーダー」については、すでに設置、運用を開始している北海道から九州にかけての太平洋岸に加えて他の地域にも順次展開していきます。

このような、市場のニーズが高く、一方で現在の気象インフラやテクノロジーでは解決することが難しいテーマについて、Oklahoma Innovation Centerや他の研究機関、企業と連携しながら、開発・サービスを進めていきます。また、IT技術、特に気象のVisualizationに特化したイノベーションセンターをアメリカに立ち上げ、アプリケーションのビジュアル面の強化に取り組めます。

上記のテーマについて鋭意事業計画を進めており、現時点において、平成25年6月28日発表の通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,915,106	3,147,581
売掛金	2,687,336	2,425,050
商品	10,544	5,994
仕掛品	23,751	78,677
貯蔵品	139,045	135,266
繰延税金資産	83,887	46,595
その他	192,781	129,769
貸倒引当金	△54,232	△55,745
流動資産合計	5,998,221	5,913,188
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,056,142	1,048,215
工具、器具及び備品（純額）	676,165	645,207
土地	413,062	413,062
リース資産（純額）	407	—
建設仮勘定	185,025	178,405
その他（純額）	6,875	6,538
有形固定資産合計	2,337,678	2,291,429
無形固定資産		
ソフトウェア	532,453	553,903
ソフトウェア仮勘定	119,497	149,302
その他	26,711	26,664
無形固定資産合計	678,663	729,870
投資その他の資産		
繰延税金資産	188,344	185,781
その他	692,324	699,897
貸倒引当金	△5,561	△5,604
投資その他の資産合計	875,108	880,074
固定資産合計	3,891,450	3,901,374
資産合計	9,889,671	9,814,562

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年 8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	90,660	110,017
1年内返済予定の長期借入金	10,000	5,000
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
リース債務	11,322	10,895
未払金	190,456	299,142
未払法人税等	512,374	220,280
関係会社整理損失引当金	8,566	8,566
その他	292,959	270,061
流動負債合計	1,166,339	973,964
固定負債		
リース債務	22,994	20,270
その他	343	349
固定負債合計	23,337	20,619
負債合計	1,189,677	994,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,500	1,706,500
資本剰余金	948,482	947,570
利益剰余金	7,172,066	7,237,950
自己株式	△1,075,543	△1,072,285
株主資本合計	8,751,505	8,819,735
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△51,511	243
その他の包括利益累計額合計	△51,511	243
純資産合計	8,699,994	8,819,978
負債純資産合計	9,889,671	9,814,562

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)
売上高	3,056,835	3,023,026
売上原価	1,737,820	1,698,987
売上総利益	1,319,014	1,324,038
販売費及び一般管理費	666,239	667,404
営業利益	652,775	656,634
営業外収益		
受取利息	820	1,171
受取配当金	776	756
その他	1,972	641
営業外収益合計	3,569	2,568
営業外費用		
支払利息	1,195	285
コミットメントライン関連費用	3,773	3,758
為替差損	3,223	12,212
固定資産除却損	66	10,386
その他	177	124
営業外費用合計	8,435	26,767
経常利益	647,908	632,435
税金等調整前四半期純利益	647,908	632,435
法人税、住民税及び事業税	213,477	201,629
法人税等調整額	29,776	39,313
法人税等合計	243,254	240,943
少数株主損益調整前四半期純利益	404,654	391,492
四半期純利益	404,654	391,492

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	404,654	391,492
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△25,386	51,754
その他の包括利益合計	△25,386	51,754
四半期包括利益	379,267	443,246
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	379,267	443,246
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	647,908	632,435
減価償却費	140,074	133,521
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19,614	△276
受取利息及び受取配当金	△1,596	△1,927
支払利息	1,195	285
コミットメントライン関連費用	3,773	3,758
固定資産除却損	66	10,386
売上債権の増減額(△は増加)	△10,190	262,286
たな卸資産の増減額(△は増加)	36	△46,596
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,926	19,356
その他	△98,116	104,750
小計	698,840	1,117,980
利息及び配当金の受取額	1,519	1,858
利息の支払額	△465	△259
法人税等の支払額	△528,839	△488,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,055	631,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△78,175	△62,930
無形固定資産の取得による支出	△52,797	△92,444
敷金及び保証金の差入による支出	△260	△521
敷金及び保証金の回収による収入	2,123	1,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129,110	△154,570
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△46,200	△5,000
配当金の支払額	△247,937	△294,101
自己株式の売却による収入	10,245	2,346
その他	△522	△427
財務活動によるキャッシュ・フロー	△284,414	△297,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,533	52,899
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△238,935	232,446
現金及び現金同等物の期首残高	2,019,063	2,913,410
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,780,127	3,145,857

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社及び連結子会社は気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業内容としており、当該事業の単一セグメントであります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。